

第2回 福井県LNGインフラ整備研究会 課題検討WG 概要

日 時 平成28年10月14日（金） 13時30分～15時00分

場 所 都道府県会館 401会議室

- 議 題
- （1）全体最適的な導管整備方針に係る検討状況について
 - （2）洋上LNG受入施設の導入に関する技術的調査の状況について
 - （3）LNGによる産業振興調査の状況について

議事

（1）全体最適的な導管整備方針に係る検討状況について

来年4月に開始される小売全面自由化後も導管整備を進めるため、自由化に向けた準備と導管整備の議論を並行し、検討を進めている。

整備方針の議論のために、二つの視点で費用便益分析を行った。一つは産業需要が集積しているが、導管未整備の地域、もう一つが既存の地下貯蔵施設を活用したより低廉なガス供給、という考え方である。産業需要用については3ルート、地下貯蔵施設の活用については、敦賀を通る新潟－多賀ルートを含む4ルートをモデルルートとして分析を行った結果、苫小牧－室蘭ルート以外は、費用が便益を上回るという結果になった。

こうした分析を踏まえ、今年6月に「今後の天然ガスパイプラインに関する指針」をとりまとめており、①天然ガスの利用向上、②地下貯蔵施設の活用、③競争促進、④供給安定性の向上、という四つの観点から引き続き整備を検討すべき、ということがポイントになっている。

その中で国の役割については、あくまでも環境整備だと考えている。導管接続に関しては、ガス事業者に対し努力義務を課しているほか、経産大臣による協議命令や裁定という制度を設けている。また、需要調査や開拓に関する費用の原価算入、高い事業報酬率や長期間の減価償却期間設定、といったことを可能にする託送供給制度を設けている。

こうした措置を講じるとともに、導管整備に関する専門的知見を有する中立者や事業者から構成される会議体を設置し、この中で具体的なパイプラインについて技術的な検討を進めることが提案されている。広域的なパイプラインについては、こうした仕組みも使用し、整備を促進していくことを検討している。

（2）洋上LNG受入施設の導入に関する技術的調査の状況について

国内でFSRUを事業化するには、特に津波対策の検討が必要であるが、東日本大震災以降、新たな法律や船舶にかかる津波対策の検討が進められており、これらとの整合

性をとる必要がある。本調査は、それらを踏まえ汎用性の高い津波対策指針をまとめることが目的である。

昨年度は敦賀港をモデルとしたシミュレーションを行ったが、将来的に敦賀港に設置する場合は、指針を踏まえたさらに詳細な検討が必要となる。

今年度の調査において、LNG船からの荷役中や設置場所を変更したシミュレーションを行うほか、法規制の整理を行い、報告書を取りまとめる予定。

(3) LNGによる産業振興調査の状況について

昨年度の調査結果を踏まえ、今年度もこれからLNGによる産業振興に関する調査を行う予定である。

昨年度の調査においては、事業所に対するアンケート調査等により、県内のLNG需要量を年間9万t程度と推計した。この需要量からも、受入基地やパイプラインの整備には、火力発電所の整備が不可欠になると考えている。その他、LNGの冷熱利用や、LNGから製造する水素利用といった、関連産業に関する調査を行った。

今年度の調査項目として、新たに①LNGインフラによる経済効果の算出、昨年度の調査結果から掘り下げるべき課題として②LNGを利用した周辺産業の精査、③水素社会の到来を踏まえた水素による新たな産業、という三点を中心に検討したい。

意見交換

出席者

パイプライン整備を進めるためには、事業採算性と供給安定性の、二つの視点が重要。具体的には、沿線におけるガス需要を生み出すために、分散型電源の普及促進や、企業誘致による需要喚起が重要である。また、パイプラインの口径や距離でガスの輸送可能量が変化するので、総合的な設備形成を考える必要がある。事業性向上を目指して、需要開発や整備コスト低減に引き続き努力していくことが必要。

出席者

今後、国土交通省が引き続き進める調査を踏まえ、敦賀港でのFSRU導入実現性が見通されれば、適切な候補地点があるか、また事業性が確保できるか等についての具体的な検討が必要。電気事業を取り巻く環境は、大きく変化しつつあり、それらの状況を踏まえた事業性評価が必要。

出席者

パイプラインについては、会議体の中身が具体化すると可能性が見えてくるのではないかと考えるし、FSRUについても、国内事業化に必要な環境整備を進める必要がある。